

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月25日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	フリー ファイナンシャル ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年 8月29日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、投資制限など記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

ファンドの特色

1. 短期の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目的として安定運用を行ないます。

- ・元本の安全性を優先するとともに、高い流動性を維持した運用を行ないます。信用度が高く、残存期間の短い公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー、コール・ローンなど)に投資し、信託財産の安全性を優先した運用を行ないます。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とします。原則として、組入資産を満期まで保有すること(バイ・アンド・ホールド戦略)により、マーケットにおける価格変動の影響を最小化し、安定的な収益の確保をめざします。
- ・各種リスクをコントロールしつつ、効率的な運用を行ないます。金利リスク・信用リスクなどをコントロールしつつ、運用効率を最大とするために最適と考えられるタイミングでの投資などを行ない、効率的な運用を行ないます。
- ・為替については、原則としてフルヘッジします。外貨建資産に投資を行なう場合には、元本および収益の安定性を高めるために、為替については原則としてフルヘッジします。

※当ファンドは2014年12月24日に「公社債の借入れ」を行なうことができるよう、約款変更を実施する予定です。

○市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

2. いつでも、購入・換金が可能です。

- ・原則として、いつでも購入いただけます。購入時手数料はありません。
- ・原則として、いつでも換金が可能です。解約請求による換金の場合、原則として、換金申出日から起算して5営業日目からの支払いとなります。

3. 毎日決算を行ない、運用収益の全額を分配します。

- ・収益分配金は運用の実績により変動します。値動きのある有価証券などに投資を行ないますので、収益分配金は運用の実績により日々変動します。あらかじめ一定の成果を約束するものではありません。
- ・収益分配金は、原則として1ヵ月分を全額まとめて自動的に再投資されます。原則として、毎月の最終営業日に1ヵ月分の収益分配金を全額まとめ、収益分配金に対する税金を差し引いた後、自動的に再投資されます。

主な投資制限

- ・株式への投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

分配方針

- ・原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況(平成26年9月末現在)

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

<訂正前>

わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。

～（略）

次の取引ができます。

1)～5)（略）

<訂正後>

わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。

～（略）

次の取引ができます。

1)～5)（略）

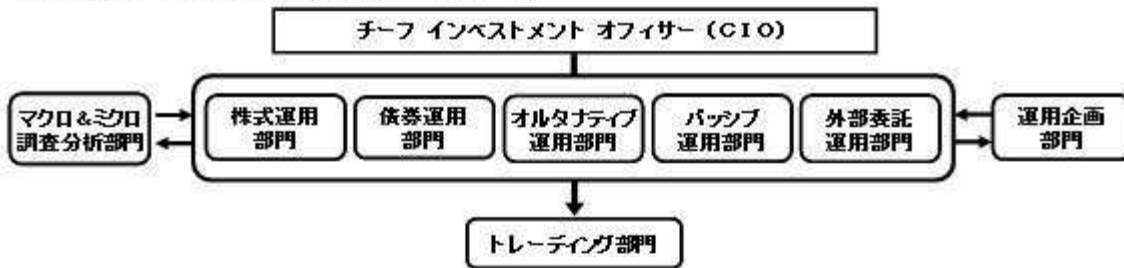
2014年12月24日以降、以下の取引が追加となります。

6) 公社債の借入

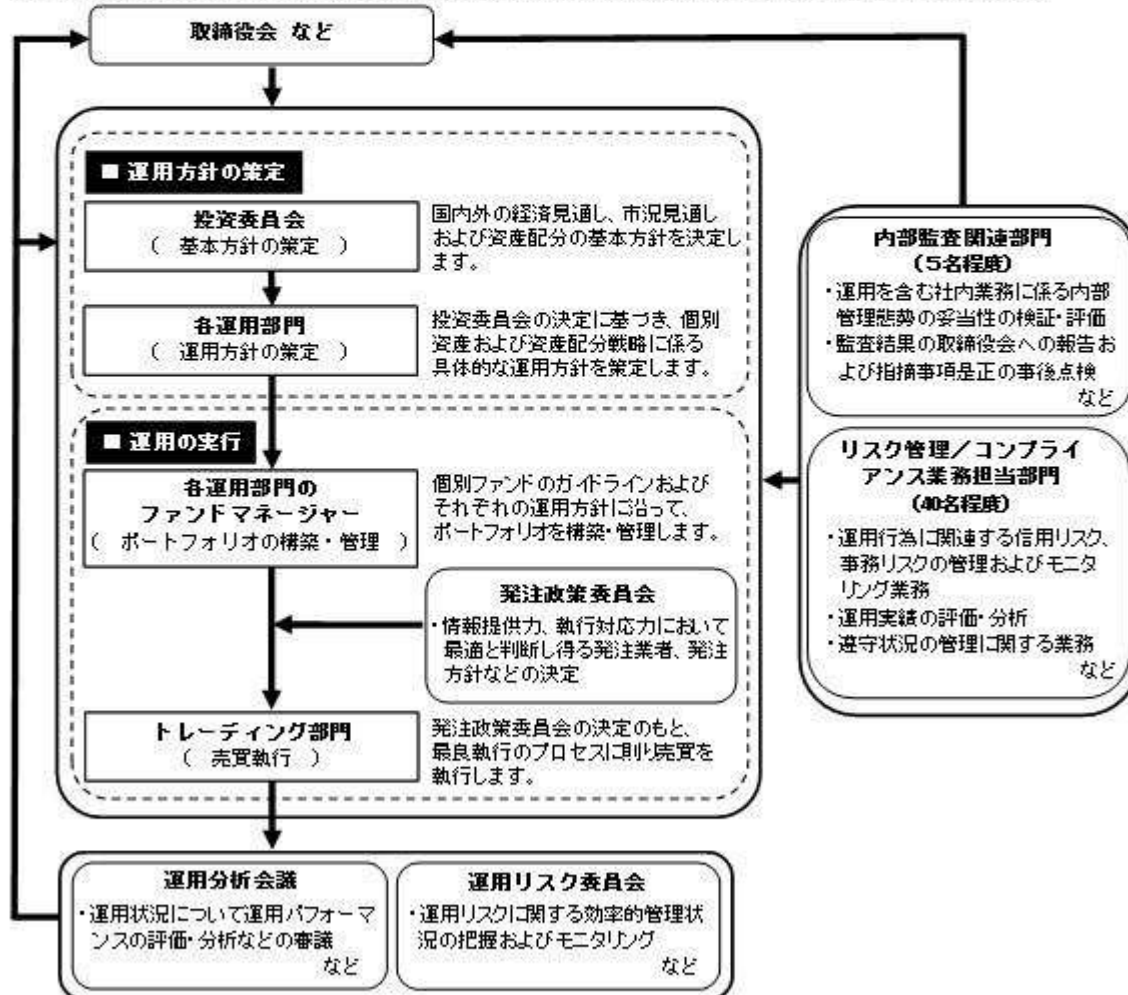
(3) 【運用体制】

<更新後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成26年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

<訂正前>

約款に定める投資制限

1)～9) (略)

<訂正後>

約款に定める投資制限

1)～9) (略)

2014年12月1日以降、以下の投資制限が追加となります。

10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

2014年12月24日以降、以下の投資制限が追加となります。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3【投資リスク】

< 更新後 >

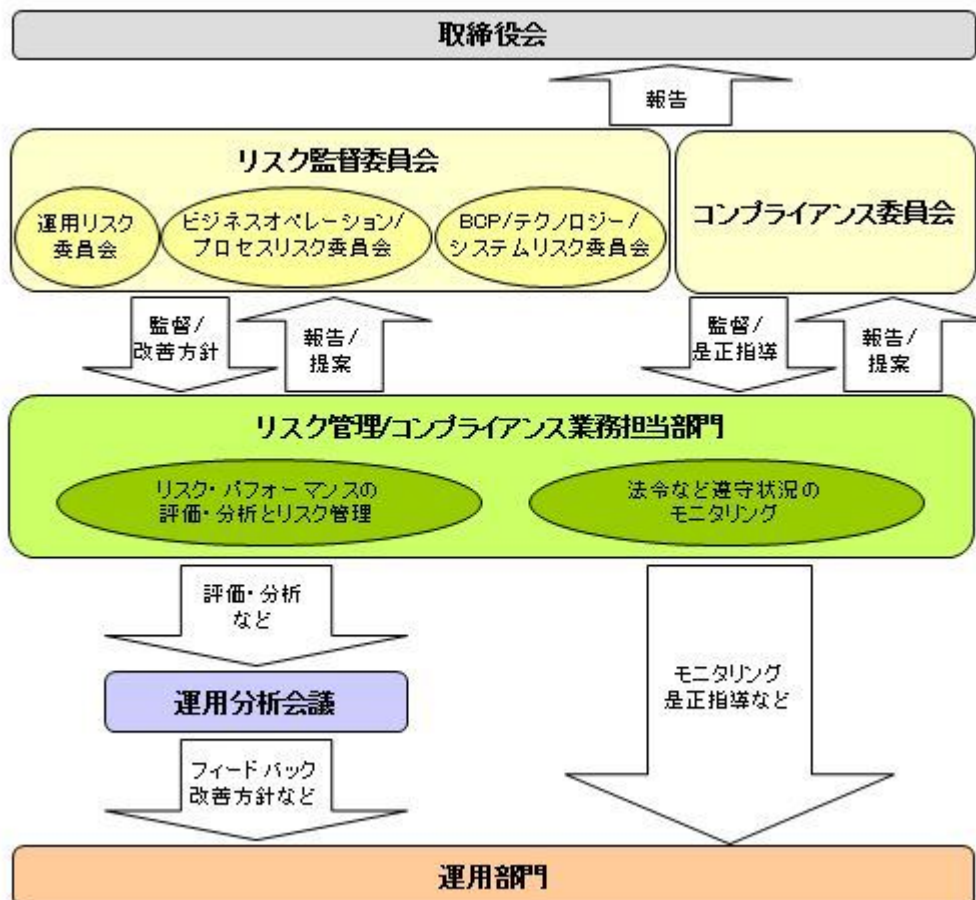
(1) ファンドのリスク

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。また、有価証券等にかかる取引においては、取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< 更新後 >

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上

取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク(運用リスク、事務リスク、システムリスクなど)に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行いません。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、リスク管理/コンプライアンス業務担当部門が管理を行いません。問題点についてはリスク管理/コンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行いません。

上記体制は平成26年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、公社債投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金の取扱い

収益分配金が課税対象であり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税となります。

2) 償還金の取扱い

償還価額の元本超過額が課税対象であり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税となります。

3) マル優制度の取扱い

・マル優制度(少額貯蓄非課税制度)をご利用の場合、お一人につき元金350万円(既に利用している場合は、その金額を差し引いた額)まで、収益分配金および償還時の元本超過額について税金はかかりません。

・ただし、販売会社によっては、ご利用になれない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金の取扱い

・収益分配金が課税対象であり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収となります。

・源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 償還金の取扱い

・償還価額の元本超過額が課税対象であり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収となります。

・源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

3) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

上記は平成26年11月25日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2014年9月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コマーシャルペーパー	日本	13,489,623,974	12.08
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		98,192,427,978	87.92
合計(純資産総額)		111,682,051,952	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	コマーシャルペーパー	J R西	5,000,000,000		4,999,920,410		4,999,931,780		2014/10/7	4.48
日本	コマーシャルペーパー	東京ガス	2,000,000,000		1,999,852,064		1,999,991,770		2014/10/3	1.79
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	1,000,000,000		999,925,265		999,927,675		2014/10/31	0.90
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	890,000,000		889,916,615		889,958,301		2014/10/20	0.80
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	500,000,000		499,951,922		499,988,882		2014/10/10	0.45
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	460,000,000		459,952,366		459,978,448		2014/10/20	0.41
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	370,000,000		369,964,422		369,991,782		2014/10/10	0.33
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	370,000,000		369,965,334		369,976,278		2014/10/27	0.33
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	350,000,000		349,967,208		349,983,586		2014/10/20	0.31
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	300,000,000		299,971,153		299,993,323		2014/10/10	0.27
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	290,000,000		289,972,829		289,981,409		2014/10/27	0.26
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	280,000,000		279,971,005		279,986,875		2014/10/20	0.25
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	260,000,000		259,973,076		259,987,819		2014/10/20	0.23
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	250,000,000		249,976,577		249,988,281		2014/10/20	0.22
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	230,000,000		229,977,884		229,994,894		2014/10/10	0.21
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	200,000,000		199,979,289		199,985,205		2014/10/31	0.18
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	140,000,000		139,986,538		139,996,888		2014/10/10	0.13
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	140,000,000		139,986,883		139,991,023		2014/10/27	0.13
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	130,000,000		129,987,499		129,997,099		2014/10/10	0.12
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	110,000,000		109,989,422		109,997,552		2014/10/10	0.10

日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	110,000,000		109,989,422		109,997,552		2014/10/10	0.10
日本	コマーシャルペーパー	CONCERTO	110,000,000		109,989,422		109,997,552		2014/10/10	0.10

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
コマーシャルペーパー	12.08
合 計	12.08

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第39特定期間末 (2004年11月30日)	70,967	70,967	1.0000	1.0000
第40特定期間末 (2005年 5月31日)	72,512	72,512	1.0000	1.0000
第41特定期間末 (2005年11月30日)	69,844	69,844	1.0000	1.0000
第42特定期間末 (2006年 5月31日)	65,188	65,188	1.0000	1.0000
第43特定期間末 (2006年11月30日)	60,419	60,419	1.0000	1.0000
第44特定期間末 (2007年 5月31日)	47,199	47,200	1.0000	1.0000
第45特定期間末 (2007年11月30日)	50,088	50,088	1.0000	1.0000
第46特定期間末 (2008年 5月31日)	57,325	57,326	1.0000	1.0000
第47特定期間末 (2008年11月30日)	65,606	65,606	1.0000	1.0000
第48特定期間末 (2009年 5月31日)	55,578	55,578	1.0000	1.0000
第49特定期間末 (2009年11月30日)	56,524	56,524	1.0000	1.0000
第50特定期間末 (2010年 5月31日)	60,522	60,523	1.0000	1.0000
第51特定期間末 (2010年11月30日)	59,895	59,895	1.0000	1.0000
第52特定期間末 (2011年 5月31日)	68,787	68,787	1.0000	1.0000
第53特定期間末 (2011年11月30日)	64,916	64,916	1.0000	1.0000
第54特定期間末 (2012年 5月31日)	65,344	65,344	1.0000	1.0000
第55特定期間末 (2012年11月30日)	64,448	64,449	1.0000	1.0000
第56特定期間末 (2013年 5月31日)	85,749	85,749	1.0000	1.0000
第57特定期間末 (2013年11月30日)	94,962	94,963	1.0000	1.0000

第58特定期間末	(2014年 5月31日)	102,590	102,590	1.0000	1.0000
	2013年 9月末日	103,534		1.0000	
	10月末日	96,139		1.0000	
	11月末日	94,962		1.0000	
	12月末日	96,543		1.0000	
	2014年 1月末日	92,617		1.0000	
	2月末日	92,268		1.0000	
	3月末日	96,818		1.0000	
	4月末日	99,456		1.0000	
	5月末日	102,590		1.0000	
	6月末日	100,191		1.0000	
	7月末日	103,389		1.0000	
	8月末日	105,856		1.0000	
	9月末日	111,682		1.0000	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第39特定期間	2004年 6月 1日～2004年11月30日	0.0000205
第40特定期間	2004年12月 1日～2005年 5月31日	0.0000214
第41特定期間	2005年 6月 1日～2005年11月30日	0.0000251
第42特定期間	2005年12月 1日～2006年 5月31日	0.0000589
第43特定期間	2006年 6月 1日～2006年11月30日	0.0008014
第44特定期間	2006年12月 1日～2007年 5月31日	0.0015779
第45特定期間	2007年 6月 1日～2007年11月30日	0.0022678
第46特定期間	2007年12月 1日～2008年 5月31日	0.0023718
第47特定期間	2008年 6月 1日～2008年11月30日	0.0023245
第48特定期間	2008年12月 1日～2009年 5月31日	0.0006373
第49特定期間	2009年 6月 1日～2009年11月30日	0.0004728
第50特定期間	2009年12月 1日～2010年 5月31日	0.0004120
第51特定期間	2010年 6月 1日～2010年11月30日	0.0004150
第52特定期間	2010年12月 1日～2011年 5月31日	0.0003461
第53特定期間	2011年 6月 1日～2011年11月30日	0.0003555
第54特定期間	2011年12月 1日～2012年 5月31日	0.0003504
第55特定期間	2012年 6月 1日～2012年11月30日	0.0003705
第56特定期間	2012年12月 1日～2013年 5月31日	0.0003337
第57特定期間	2013年 6月 1日～2013年11月30日	0.0002917
第58特定期間	2013年12月 1日～2014年 5月31日	0.0002686

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第39特定期間	2004年 6月 1日～2004年11月30日	0.00
第40特定期間	2004年12月 1日～2005年 5月31日	0.00
第41特定期間	2005年 6月 1日～2005年11月30日	0.00
第42特定期間	2005年12月 1日～2006年 5月31日	0.01
第43特定期間	2006年 6月 1日～2006年11月30日	0.08
第44特定期間	2006年12月 1日～2007年 5月31日	0.16
第45特定期間	2007年 6月 1日～2007年11月30日	0.23
第46特定期間	2007年12月 1日～2008年 5月31日	0.24
第47特定期間	2008年 6月 1日～2008年11月30日	0.23
第48特定期間	2008年12月 1日～2009年 5月31日	0.06
第49特定期間	2009年 6月 1日～2009年11月30日	0.05
第50特定期間	2009年12月 1日～2010年 5月31日	0.04
第51特定期間	2010年 6月 1日～2010年11月30日	0.04
第52特定期間	2010年12月 1日～2011年 5月31日	0.03
第53特定期間	2011年 6月 1日～2011年11月30日	0.04
第54特定期間	2011年12月 1日～2012年 5月31日	0.04
第55特定期間	2012年 6月 1日～2012年11月30日	0.04
第56特定期間	2012年12月 1日～2013年 5月31日	0.03
第57特定期間	2013年 6月 1日～2013年11月30日	0.03
第58特定期間	2013年12月 1日～2014年 5月31日	0.03

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第39特定期間	2004年 6月 1日～2004年11月30日	39,482,870,561	48,587,721,105
第40特定期間	2004年12月 1日～2005年 5月31日	50,314,674,336	48,770,047,784
第41特定期間	2005年 6月 1日～2005年11月30日	52,145,309,471	54,813,296,688
第42特定期間	2005年12月 1日～2006年 5月31日	59,079,838,047	63,735,825,738
第43特定期間	2006年 6月 1日～2006年11月30日	47,293,725,181	52,062,616,839
第44特定期間	2006年12月 1日～2007年 5月31日	52,689,737,204	65,909,573,335
第45特定期間	2007年 6月 1日～2007年11月30日	59,964,560,124	57,076,209,666
第46特定期間	2007年12月 1日～2008年 5月31日	74,965,194,353	67,727,822,225
第47特定期間	2008年 6月 1日～2008年11月30日	79,158,599,580	70,877,702,056
第48特定期間	2008年12月 1日～2009年 5月31日	59,823,715,082	69,851,916,267
第49特定期間	2009年 6月 1日～2009年11月30日	65,647,753,075	64,701,232,436
第50特定期間	2009年12月 1日～2010年 5月31日	76,548,322,342	72,549,988,669
第51特定期間	2010年 6月 1日～2010年11月30日	54,083,947,081	54,711,869,780

第52特定期間	2010年12月 1日 ~ 2011年 5月31日	67,618,277,715	58,726,118,857
第53特定期間	2011年 6月 1日 ~ 2011年11月30日	64,531,966,394	68,402,387,306
第54特定期間	2011年12月 1日 ~ 2012年 5月31日	60,977,159,882	60,549,676,830
第55特定期間	2012年 6月 1日 ~ 2012年11月30日	63,604,933,876	64,500,209,747
第56特定期間	2012年12月 1日 ~ 2013年 5月31日	91,835,766,700	70,534,915,452
第57特定期間	2013年 6月 1日 ~ 2013年11月30日	81,600,085,259	72,386,999,124
第58特定期間	2013年12月 1日 ~ 2014年 5月31日	97,945,029,501	90,317,655,051

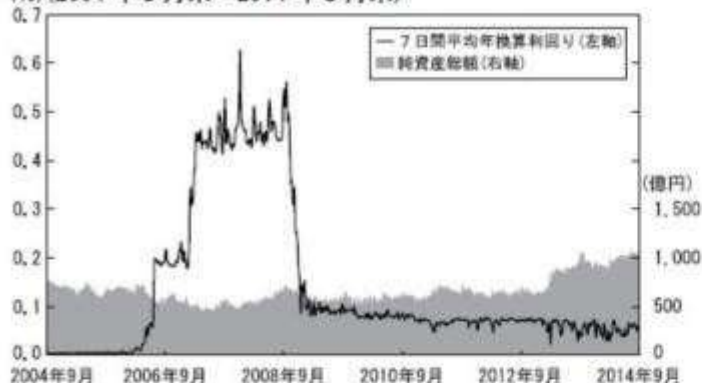
参考情報

運用実績

2014年9月30日現在

7日間平均年換算利回り・純資産の推移

(%) (2004年9月末～2014年9月末)



基準価額.....10,000円

純資産総額.....1,116.82億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※7日間平均年換算利回りは7日間の平均分配額(税引前)を年率換算したものです。

主要な資産の状況

<信託財産の構成>

	評価額	比率	デュレーション
公社債	0百万円	0.0%	0.00年
短期資産等	111.682百万円	100.0%	0.01年
純資産総額	111.682百万円	—	0.01年

※対純資産総額比です。

<短期資産の内訳>

	構成比率
CD	0.0%
CP	21.9%
債券現先	36.5%
コール・ローン	41.6%
その他	0.0%
合計	100.0%

※対純資産総額比です。

<格付別構成比率>

債券		短期資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	a-1	99.1%
AA	0.0%	a-2	0.0%
A	0.0%	a-3	0.0%
BBB	0.0%	無格付	0.0%
BB以下	0.0%	有担保コール	0.9%
無格付	0.0%		
合計	0.0%	合計	100.0%
平均格付	—	平均格付	a-1

※対純資産総額比です。

※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。

※海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。

※日本の国債、政府保証債は、長期格付をAA格、短期格付をa-1格、格付を付与されていない地方債はA格に含めています。

※格付は、R&Iの表記方法で記載しています。表記が異なる他社の格付を採用する場合、例えば、AaaはAAA、P-1はa-1など、当社所定の方法により変換しています。

※平均格付とは、データ基準日時点で当ファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

<組入上位10銘柄>

銘柄	種類	償還期限	比率
1 JR西	コマーシャルペーパー	2014年10月7日	4.48%
2 東京ガス	コマーシャルペーパー	2014年10月3日	1.79%
3 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月31日	0.90%
4 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月20日	0.80%
5 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月10日	0.45%
6 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月20日	0.41%
7 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月10日	0.33%
8 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月27日	0.33%
9 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月20日	0.31%
10 CONCERTO	コマーシャルペーパー	2014年10月10日	0.27%

※対純資産総額比です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

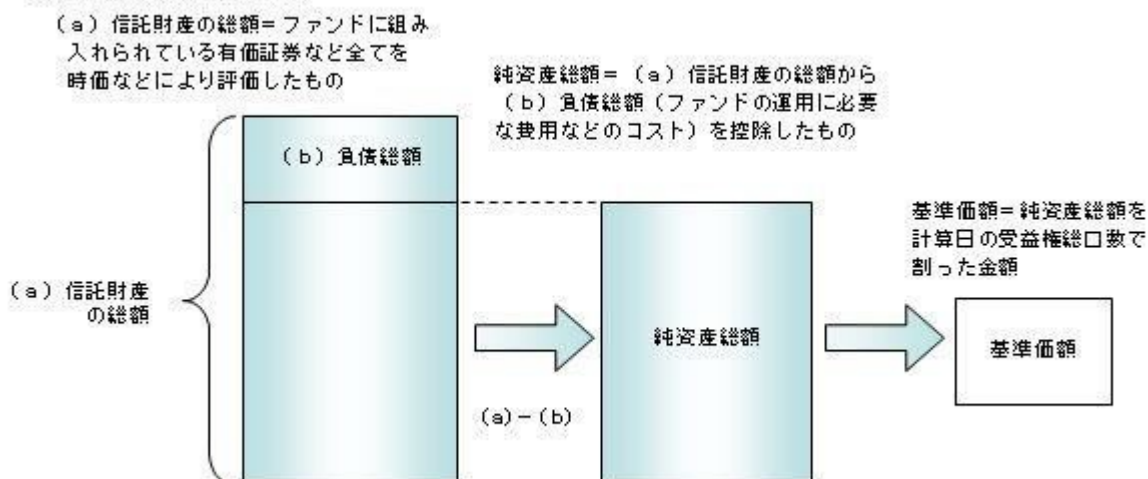
(1) 【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



<訂正後>

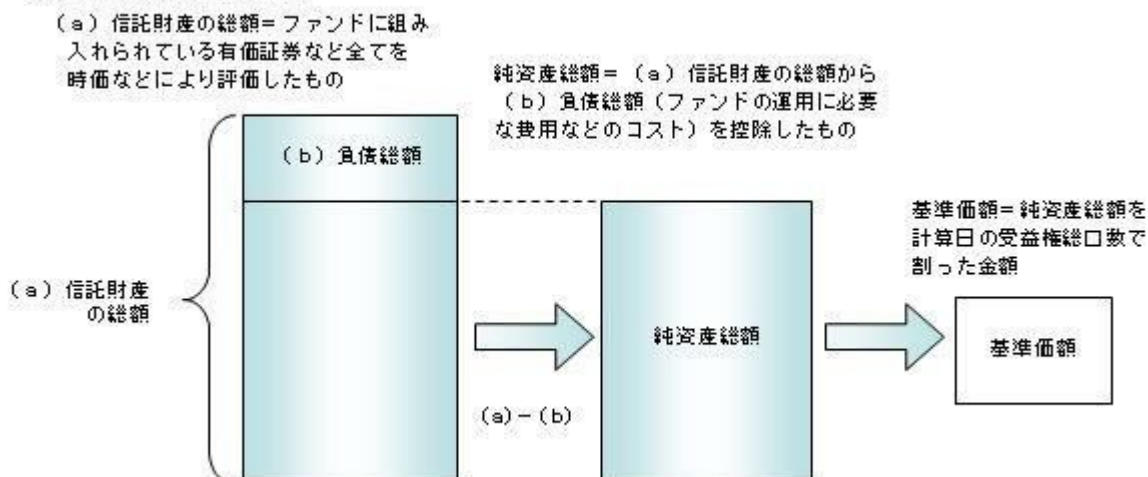
基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

2014年12月24日以降、以下の通り変更となります。

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



(5) 【その他】

<訂正前>

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

<訂正後>

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

上記規定は、2014年12月1日以降、以下の通り変更となります。

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

第3【ファンドの経理状況】

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2014年 9月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	111,682,129,455円
負債総額	77,503円
純資産総額（ - ）	111,682,051,952円
発行済口数	111,682,046,770口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0000円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年9月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関（平成26年9月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成26年9月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行

なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

- ・委託会社の運用する、平成26年9月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	535	100,284
株式投資信託	479	77,271
単位型	75	2,048
追加型	404	75,222
公社債投資信託	56	23,013
単位型	40	360
追加型	16	22,652
投資法人合計	1	43